

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第93期) 至 平成24年3月31日

東京窯業株式会社

株式会社 T Y K (呼称)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第93期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号 （旧本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号） （注）平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議により、本店の所在の場所を上記のとおり変更いたしました。
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	20,591	18,992	16,374	19,317	19,467
経常利益 (百万円)	158	33	213	969	1,602
当期純損益 (百万円)	△198	△481	△140	675	906
包括利益 (百万円)	—	—	—	85	806
純資産額 (百万円)	24,873	21,660	22,027	22,034	22,745
総資産額 (百万円)	35,572	31,636	32,025	31,951	31,559
1株当たり純資産額 (円)	478.80	419.03	434.14	437.63	453.26
1株当たり当期純損益 (円)	△4.43	△10.68	△3.12	15.03	20.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	59.6	61.0	61.6	64.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.4	4.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.4	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	434	519	2,284	992	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,170	△1,001	△536	△479	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	1,437	△850	△320	△824
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,475	2,333	3,232	3,437	3,941
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	832 [128]	823 [113]	803 [90]	824 [107]	824 [96]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,127	14,641	12,879	15,764	15,933
経常利益 (百万円)	266	400	420	1,096	1,040
当期純損益 (百万円)	62	△394	118	493	67
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	17,901	15,440	16,145	15,997	15,832

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
総資産額 (百万円)	26,841	22,998	24,312	24,244	23,854
1株当たり純資産額 (円)	397.07	343.03	359.05	355.89	352.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純損益 (円)	1.39	△8.75	2.64	10.99	1.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	67.1	66.4	66.0	66.4
自己資本利益率 (%)	0.3	—	0.8	3.1	0.4
株価収益率 (倍)	161.8	—	83.7	17.0	137.6
配当性向 (%)	143.6	—	75.8	18.2	134.2
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	293 [56]	298 [53]	305 [38]	305 [41]	316 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第89期、第90期、第91期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第92期、第93期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第89期、第91期、第92期、第93期については潜在株式が存在しないため、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社。現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック。現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス。現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス。現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和57年4月	米国スワンク リフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、TYKスワンクリフラクトリーズCo.（現社名 TYKアメリカINC.現・連結子会社。平成11年1月TYKリフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股份有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」としました。
昭和63年10月	TYK Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	TYKヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦（株）と土岐耐火工業（株）は合併し、土岐耐火工業（株）は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦（株）と国光窯業（株）は合併し、国光窯業（株）は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦（株）は社名を（株）ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4つの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（耐火物関連事業）

(1) 日本

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。

明智セラミックス（株）、（株）ユーセラミック、（株）水野セラミックスは、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

日ノ丸窯業（株）は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

(2) 北米

TYKアメリカINC.は北米において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

(3) ヨーロッパ

TYK Ltd.（イギリス）はヨーロッパにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

TYKヨーロッパGmbHは、ヨーロッパにおいてTYK Ltd.の製品及び当社の製品の販売を行っております。

(4) アジア

台湾東京窯業股份有限公司は、アジアにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

青島東窯陶瓷有限公司は、アジアにおいて黒鉛坩堝の製造販売を行っております。

（その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業（株）が当社グループに主として販売しております。

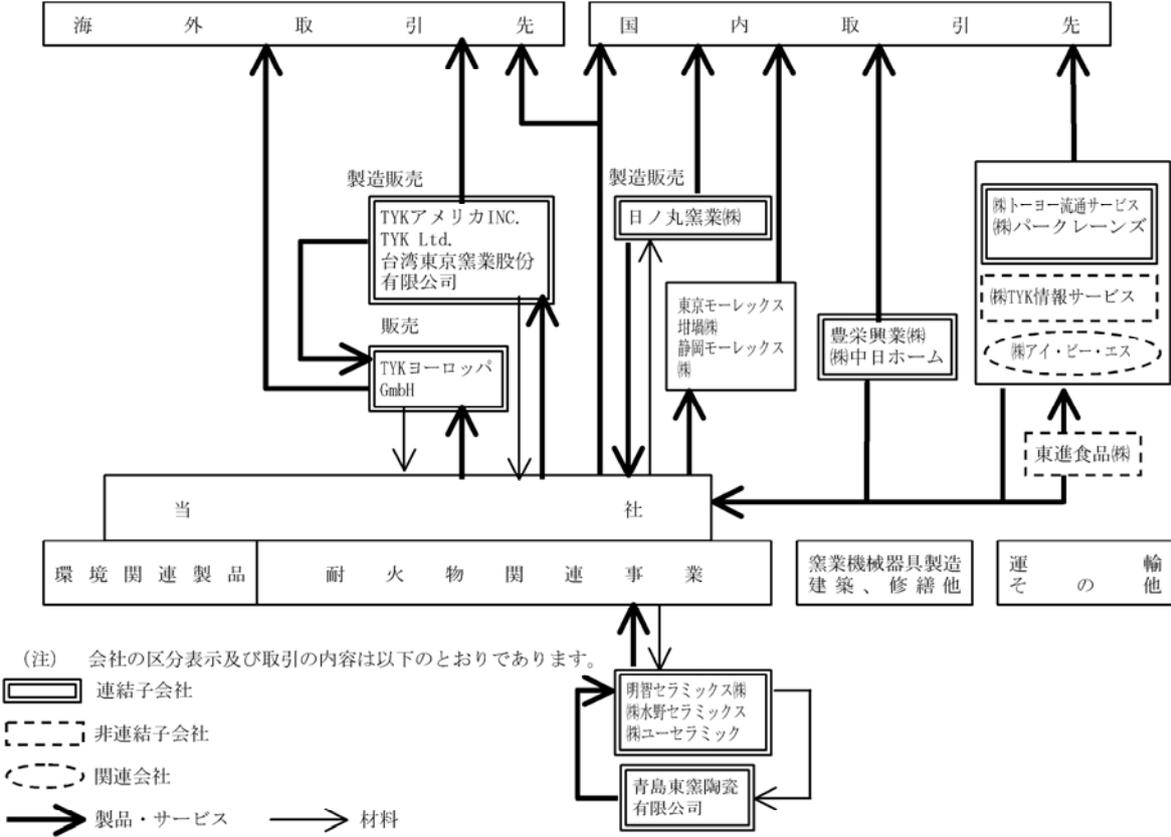
建築、修繕等については、（株）中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、（株）トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

（株）パークレーンズについては、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注) 2. 3. 4	岐阜県恵那市	485,860	日本(耐火 物関連)	34.7 (0.2) [26.3]	当社の製品を製造 資金の貸付 役員の兼任5名
株式会社ユーセラミ ック	岐阜県恵那市	50,000	日本(耐火 物関連)	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社水野セラミ ックス	愛知県瀬戸市	16,000	日本(耐火 物関連)	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社 (注) 4	東京都港区	190,000	日本(耐火 物関連)	97.0 (47.9)	当社の製品を製造・販売 役員の兼任2名
豊栄興業株式会社 (注) 4	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加 工 役員の兼任4名
株式会社中日ホーム (注) 4	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス (注) 4	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
株式会社パークレー ンズ (注) 4	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任3名
TYKアメリカINC. (注) 3. 4. 5	米国ペンシルバ ニア州	23,500 千米ドル	北米(耐火 物関連)	99.9 (36.1)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 役員の兼任1名
TYK Ltd. (注) 3. 4	英国ダーラム州	5,100 千英ポンド	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (23.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股份有 限公司 (注) 4	台湾 高雄縣	45,500 千NT\$	アジア(耐 火物関連)	87.5 (4.5) [5.1]	当社が技術援助、当社の製品を輸入 役員の兼任3名
TYKヨーロッパ GmbH (注) 4	ドイツ デュイスブルク	102 千EUR	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司 (注) 3. 4	中国 青島	38,025 千元	アジア(耐 火物関連)	100.0 (59.8)	当社の製品を製造 資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は853,376千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	606（65）
北米	30（1）
ヨーロッパ	48（7）
アジア	28（4）
報告セグメント計	712（77）
その他	82（18）
全社（共通）	30（1）
合計	824（96）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
316（39）	39.4	13.4	5,227

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	286（38）
報告セグメント計	286（38）
全社（共通）	30（1）
合計	316（39）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミックス産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成24年3月末現在322名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は13名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、原材料が高騰し、為替は円高が進行しました。国内においては、東日本大震災の影響により景気は厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きも見られました。一方海外においては、欧州の財政・金融問題の影響に加え、新興国での輸出及び内需の拡大が鈍化したことにより景気の回復基調が弱まりました。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年間粗鋼生産量は前年度比3.9%減の1億646万トンと前年比が減少に転じました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は194億67百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力を行ってまいりました。その結果、営業利益は14億16百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益は16億2百万円（前年同期比65.4%増）となり、当期純利益は9億6百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は152億76百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は13億45百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は14億95百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は16億82百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、営業利益は79百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は5億19百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、営業利益は1億14百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億93百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は1億40百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得及び短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,594百万円（前年同期比46.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し、当連結会計年度末には39億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は19億92百万円（前年同期比100.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は6億62百万円（前年同期比38.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は8億24百万円（前年同期比157.5%増）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	11,524,206	0.6
北米 (千円)	269,930	△68.9
ヨーロッパ (千円)	662,281	2.1
アジア (千円)	278,013	4.0
報告セグメント計 (千円)	12,734,432	△3.8
その他 (千円)	250,795	△5.6
合計 (千円)	12,985,227	△3.9

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
 2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	15,100,422	△2.8	3,704,425	△4.5
北米	1,657,183	△3.2	223,372	264.9
ヨーロッパ	1,677,779	3.1	306,911	△1.6
アジア	580,983	20.9	204,716	43.4
報告セグメント計	19,016,369	△1.8	4,439,425	1.0
その他	315,763	△1.9	35,340	72.5
合計	19,332,133	△1.8	4,474,766	1.3

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	15,276,623	2.1
北米 (千円)	1,495,028	△13.2
ヨーロッパ (千円)	1,682,865	2.9
アジア (千円)	519,041	5.3
報告セグメント計 (千円)	18,973,559	0.8
その他 (千円)	493,813	△0.9
合計 (千円)	19,467,373	0.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
J F E スチール株式会社	2,666,622	13.8	2,766,710	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、欧州の財政・金融問題が深刻化してきており、国内鉄鋼業界におきましても粗鋼生産量が減少傾向にあり、電力問題・原料高など国内経済全般の動向は極めて不透明な状況が続くことが予想されます。

したがって、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の当社第92回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

- ④ 上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社第95回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期間の満了前であっても、①株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることになります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあつた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動（日本）は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は4億57百万円であります。

①環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、有機物系廃棄物の熱処理による再資源化とその有効利用を目指し、循環型環境システムの構築に狙いを定めた事業化研究を進めております。

②機能材料

高温・高圧および真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウムおよび銅用水素センサー等、機能材料の商品化研究を行っております。

③炭素材料

黒鉛質耐火物の技術的優位性を活かした特殊炭素製品、無機銀等抗菌剤を応用した悪臭防除剤カーボン系複合材料による耐摩耗材の商品化を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は173億25百万円（前連結会計年度末170億22百万円）となりました。現金及び預金の増加（6億12百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億1百万円）などにより、前年同期比3億2百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は142億33百万円（前連結会計年度末149億29百万円）となりました。有形固定資産の減少（4億38百万円）及び投資有価証券の減少（2億82百万円）などにより、前年同期比6億95百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は88億13百万円（前連結会計年度末99億17百万円）となりました。短期借入金金の減少（7億73百万円）、未払法人税等の減少（2億76百万円）などにより、前年同期比11億4百万円の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は227億45百万円（前連結会計年度末220億34百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が減少（1億38百万円）しましたが、利益剰余金の増加（8億17百万円）などにより、前年同期比7億11百万円の増加となりました。

経営成績の分析

経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で513,082千円の設備投資を実施しました。

日本（耐火物関連事業）においては、当社及び明智セラミックス（株）を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、439,621千円の設備投資を行いました。

北米（耐火物関連事業）においては、T Y KアメリカINC. が2,527千円の設備投資を行いました。

ヨーロッパ（耐火物関連事業）においては、T Y K Ltd. とT Y Kヨーロッパが25,247千円の設備投資を行いました。

アジア（耐火物関連事業）においては、台湾東京窯業股份有限公司と青島東窯陶瓷有限公司が11,615千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、（株）中日ホーム及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化及び車輛の更新などで34,069千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	383,252	582,162	1,702,875 (228) [1]	45,620	2,713,910	153 [21]
研究所 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	研究開発 設備	356,407	199,972	415,674 (20)	12,044	984,099	48 [4]
本部 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	195,394	3,118	1,137,791 (215)	25,393	1,361,698	53 [2]
本社・営業所・出張所 (東京都港区他)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	13,846	4,655	66,400 (1) [5]	1,857	86,760	62 [12]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明智セラミックス(株) (岐阜県恵那市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	425,938	414,540	360,881 (241) [0]	125,748	1,327,109	213 [15]
(株)ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	602,102	152,330	633,334 (143) [1]	27,643	1,415,410	107 [12]
豊栄興業(株)他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	196,493	52,044	440,225 (4) [7]	6,547	695,311	82 [18]

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニア 州)	北米 (耐火物 関連)	耐火物生産 設備	1,055	11,197	5,501 (849)	16,237	33,991	30 [1]
TYK Ltd. 他 連結子会社1社 (イギリス ドイツ)	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備他	51,671	66,691	28,052 (64)	3,037	149,452	48 [7]
台湾東京窯業股份有限公司 他連結子会社1社 (台湾 中国)	アジア (耐火 物関連)	耐火物生産 設備他	67,348	33,012	58,175 (11)	9,965	168,501	28 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 貸与中の土地528,415千円 (63千㎡) を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は54,707千円であります。賃借しております土地の面積につきましては [] で外書き表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 主要なリース設備はありません。
6. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ (当社及び連結子会社) の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株) TYK 製造所	岐阜県 多治見市	日本 (耐火 物関連)	耐火物生産 設備	244,000	2,195	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
(株) TYK 研究所	岐阜県 多治見市	日本 (耐火 物関連) その他	研究開発設 備	138,400	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
(株) TYK 本部他	岐阜県 多治見市	日本 (耐火 物関連) その他	その他設備	25,003	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
明智セラミ ックス (株)	岐阜県 恵那市	日本 (耐火 物関連)	耐火物生産 設備	187,800	63,762	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
その他の連結 子会社 3社	岐阜県 恵那市他	日本 (耐火 物関連)	耐火物生産 設備	58,432	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
その他の連結 子会社 4社	岐阜県 多治見市	その他	機械加工設 備他	8,910	420	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—
TYK Ltd. 他 連結子会社1 社	英国ダーラ ム州他	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備	13,791	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2. 重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	45,477	—	2,398,000	△2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	21	71	31	—	2,006	2,162	—
所有株式数 (単元)	—	16,493	212	18,420	1,116	—	9,052	45,293	184,000
所有株式数の 割合（%）	—	36.41	0.47	40.67	2.46	—	19.99	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

2. 自己株式536,132株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,670	3.67
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,222	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,039	2.28
計	—	23,994	52.76

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,757,000	44,757	—
単元未満株式	普通株式 184,000	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	44,757	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	536,000	—	536,000	1.17
計	—	536,000	—	536,000	1.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,274	2,063,176
当期間における取得自己株式	292	59,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	536,132	—	536,424	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	44,945	1
平成24年6月28日 定時株主総会決議	44,940	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	335	264	253	235	217
最低(円)	142	160	181	136	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	166	160	200	217	210	205
最低(円)	152	141	148	179	186	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年5月 当社取締役営業本部長 昭和50年5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 社団法人岐阜県工業会会長(現任) 平成16年11月 多治見商工会議所会頭(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	406
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年9月4日生	平成元年4月 自治省(現 総務省)入省 平成7年7月 自治大学教授 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業開発本部長 平成9年6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 T Y KアメリカINC. 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	209
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成8年6月 同社取締役 知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 鋼材事業部長兼鋼材プロジェクトリーダー 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 大同特殊鋼(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	—
取締役		細川 昌彦	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 通商産業省入省 昭和58年7月 経済産業省窯業建材課兼ファインセラミックス室課長補佐 昭和60年8月 山形県警察本部警務部長 平成14年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 平成15年7月 中部経済産業局長 平成16年8月 日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長 平成18年9月 社団法人日本鉄鋼連盟常務理事 平成20年9月 中京大学経済学部教授 平成21年9月 中部大学中部高等学術研究所特任教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年1月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年8月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年4月 当社取締役営業部長 平成5年10月 当社取締役営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役特別顧問(現任) 平成19年9月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役会長(現任)	(注)5	484
取締役	技術管理部長	田辺 治良	昭和27年1月10日生	昭和51年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株))入社 平成10年7月 同社福山製鉄所製鋼部長 平成12年11月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部銑鋼部長 平成17年7月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社取締役技術管理部長(現任)	(注)6	3
取締役	管理本部長 兼関連事業室長	伊藤 武	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 (株)富士銀行(現社名(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成10年8月 ブラジル南米銀行(株)取締役 平成13年8月 (株)富士銀行サンパウロ駐在員事務所参事役 平成15年4月 (株)みずほ銀行管理部参事役 平成16年8月 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部次長 平成19年4月 (株)みずほ銀行人事部参事役 平成21年7月 当社管理本部長兼関連事業室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業室長(現任)	(注)6	10
常勤監査役		瀬戸 徹	昭和25年10月5日生	昭和50年4月 川崎製鉄(株)(現社名JFEスチール(株))入社 平成10年11月 同社ブラジル事務所所長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部営業企画室主任部員 平成18年3月 ブラジル ノバエラシリコン社副社長 平成21年4月 JFEスチール(株)技術協力部主任部員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	—
監査役		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成12年7月 同社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 同社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 当社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 当社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 同社常務取締役調達本部長 平成22年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)8	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフラクトリーズCo. (現社名TYKアメリカINC.) 取締役副社長 (財務役) 平成10年5月 明智セラミックス (株) 総務部長 平成11年6月 当社監査役 (現任)	(注) 9	1
計						1,114

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役小澤正俊及び取締役細川昌彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役瀬戸徹、監査役中坪修一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、営業本部長野村茂紀の1名であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

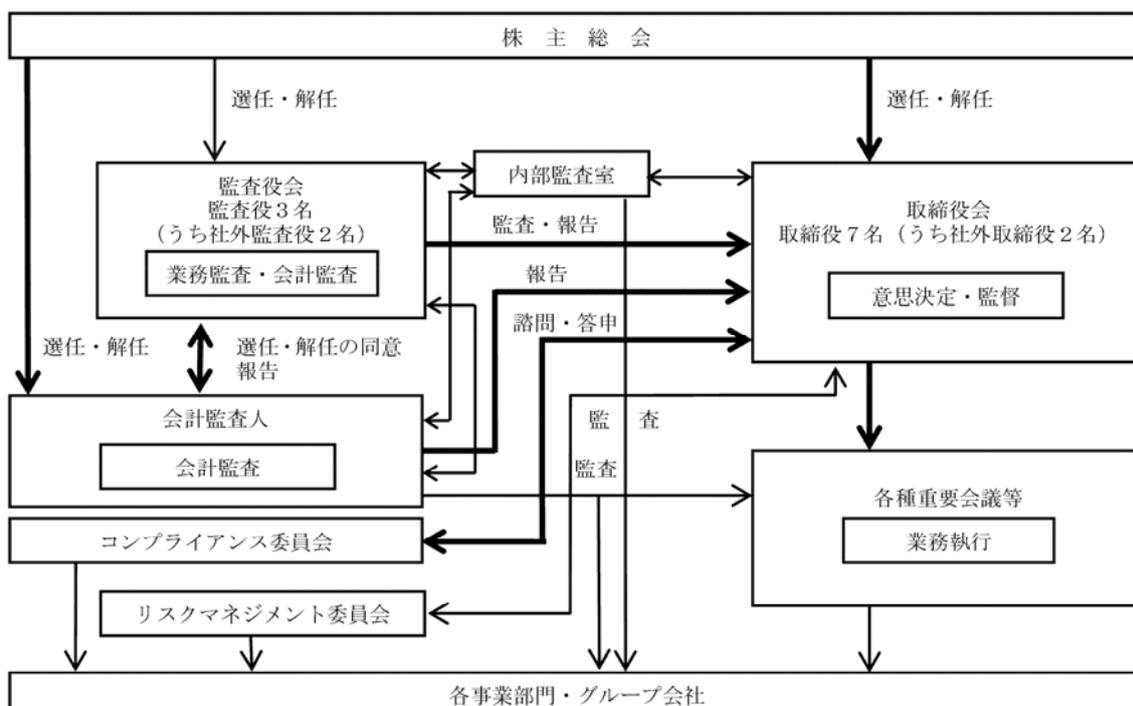
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外の取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役が強い独立性と権限を有することにより、十分な経営監視機能を果たしているものと考えております。監査役は当社及び当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行なっております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行なっており、会計監査に係わる情報は名古屋監査法人より提供を受けております。

社外取締役・社外監査役については取締役7名中2名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役となっております。

ロ. 会社の機関・内部統制システムの図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（3名）により検証しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、取締役会に報告をするなど内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は総務課に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを実践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。

- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「報告書規定」および「文書管理規定」に基づいて記録、保存、管理することとしております。
- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を統括することとしております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「組織規定」、「職制規定」、「業務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏及び今井清博氏であり、いずれも名古屋監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも名古屋監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補等2名となっております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

小澤正俊氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。

細川昌彦氏は、経済産業省での経験を通じた当業界を含めた産業全般の経験・知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

中坪修一氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。

瀬戸徹氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏は過去においてJFEスチール株式会社の技術協力部主任役員であったことがありますが、同氏との間には、人的関係及び取引関係はありません。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

②役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	基本報酬（百万円）	退職慰労金（百万円）	合計（百万円）	員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	42	－	42	5
監査役（社外監査役を除く）	1	－	1	1
社外役員	14	－	14	4

（注） 1. 報酬限度額 取締役；年額120百万円（昭和57年6月30日定時株主総会決定）

監査役；年額24百万円（平成13年6月28日定時株主総会決定）

2. 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤取締役の定数および資格

1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 5,029,441千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,544,742	730,662	企業間取引の強化・株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	712,100	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	501,930	株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	453,311	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	402,370	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	289,955	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	234,360	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	229,716	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	195,187	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	159,653	企業間取引の強化・株式の安定化
新東工業(株)	173,000	150,510	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	95,600	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	67,450	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	61,320	株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	57,360	企業間取引の強化・株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	46,028	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	43,188	株式の安定化
中部鋼鉄(株)	68,706	36,414	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	33,800	株式の安定化
トピー工業(株)	146,180	31,867	企業間取引の強化・株式の安定化
日本金属工業(株)	317,912	30,201	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	29,521	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部マテリアルズ(株)	74,000	24,050	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	115,000	19,550	株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	18,760	企業間取引の強化・株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	16,656	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	16,637	株式の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	15,182	企業間取引の強化・株式の安定化
愛知製鋼(株)	22,000	11,066	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	9,089	企業間取引の強化・株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,570,392	899,834	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	563,706	株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	520,178	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	473,236	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,916,021	393,662	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	279,880	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	224,346	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	204,120	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	174,914	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	172,285	株式の安定化
新東工業(株)	173,000	159,679	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	105,600	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	67,070	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	65,640	株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	49,800	企業間取引の強化・株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	49,029	企業間取引の強化・株式の安定化
トピー工業(株)	155,130	39,868	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	31,674	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	31,200	株式の安定化
中部鋼鈹(株)	68,984	30,835	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	30,622	株式の安定化
日本金属工業(株)	332,645	25,281	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	20,790	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	115,000	20,355	株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	19,870	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部マテリアルズ(株)	74,000	18,574	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	16,742	株式の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	13,619	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	9,517	企業間取引の強化・株式の安定化
愛知製鋼(株)	22,000	9,394	企業間取引の強化・株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について名古屋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,975	4,398,304
受取手形及び売掛金	6,847,413	6,646,333
製品及び外注品	2,936,127	2,766,096
仕掛品	1,178,388	1,241,117
原材料及び貯蔵品	1,908,273	2,014,156
繰延税金資産	260,758	229,329
その他	151,508	61,364
貸倒引当金	△45,898	△31,203
流動資産合計	17,022,547	17,325,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,442,865	9,453,901
減価償却累計額	△7,193,654	△7,310,286
建物及び構築物（純額）	2,249,210	2,143,614
窯炉、機械装置及び運搬具	17,946,017	17,973,144
減価償却累計額	△16,127,077	△16,475,307
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,818,939	1,497,837
土地	4,848,478	4,848,912
建設仮勘定	68,094	67,122
その他	3,430,843	3,430,392
減価償却累計額	△3,216,068	△3,227,160
その他（純額）	214,775	203,232
有形固定資産合計	9,199,499	8,760,719
無形固定資産		
ソフトウェア	27,705	52,083
その他	29,532	26,304
無形固定資産合計	57,237	78,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,407,912	※1 5,125,761
長期貸付金	1,320	9,600
繰延税金資産	117,634	113,463
その他	282,491	226,416
貸倒引当金	△136,673	△80,845
投資その他の資産合計	5,672,685	5,394,396
固定資産合計	14,929,422	14,233,503
資産合計	31,951,970	31,559,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,135	1,364,291
短期借入金	5,196,256	4,422,309
未払法人税等	578,487	301,841
賞与引当金	337,743	338,248
その他	494,622	590,610
流動負債合計	8,035,246	7,017,301
固定負債		
繰延税金負債	173,030	49,331
退職給付引当金	1,064,517	1,072,145
役員退職慰労引当金	572,308	604,466
その他	72,465	70,257
固定負債合計	1,882,322	1,796,200
負債合計	9,917,568	8,813,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,422,260	15,239,316
自己株式	△112,318	△114,382
株主資本合計	19,170,624	19,985,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,663	460,519
為替換算調整勘定	△96,968	△76,110
その他の包括利益累計額合計	501,695	384,409
少数株主持分	2,362,081	2,375,472
純資産合計	22,034,401	22,745,500
負債純資産合計	31,951,970	31,559,002

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,317,117	19,467,373
売上原価	※1, ※3 14,943,800	※1, ※3 14,785,416
売上総利益	4,373,316	4,681,957
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,236,885	※2, ※3 3,265,019
営業利益	1,136,430	1,416,937
営業外収益		
受取利息	3,611	4,426
受取配当金	109,068	118,922
不動産賃貸料	70,086	72,707
その他	44,791	60,962
営業外収益合計	227,558	257,019
営業外費用		
支払利息	43,667	38,856
為替差損	341,833	25,198
その他	9,181	7,125
営業外費用合計	394,682	71,180
経常利益	969,306	1,602,776
特別利益		
投資有価証券売却益	956	7,450
固定資産売却益	※4 155,250	※4 1,427
移転補償金	68,779	—
その他	15,966	1,245
特別利益合計	240,954	10,123
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 19,811	※5 17,879
固定資産売却損	※6 8,861	※6 65
投資有価証券評価損	30,859	11
訴訟関連損失	42,933	—
災害による損失	14,330	—
その他	3,436	900
特別損失合計	120,233	18,856
税金等調整前当期純利益	1,090,027	1,594,043
法人税、住民税及び事業税	693,577	620,156
法人税等調整額	△90,680	65,599
法人税等合計	602,897	685,756
少数株主損益調整前当期純利益	487,129	908,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188,575	1,333
当期純利益	675,705	906,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	487,129	908,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557,967	△136,328
為替換算調整勘定	156,744	34,328
その他の包括利益合計	△401,222	※1 △102,000
包括利益	85,907	806,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,176	789,667
少数株主に係る包括利益	△157,269	16,619

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,398,000		2,398,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,398,000		2,398,000
資本剰余金				
当期首残高		2,462,683		2,462,683
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,462,683		2,462,683
利益剰余金				
当期首残高		13,836,489		14,422,260
当期変動額				
剰余金の配当		△89,934		△89,897
当期純利益		675,705		906,954
当期変動額合計		585,770		817,056
当期末残高		14,422,260		15,239,316
自己株式				
当期首残高		△108,958		△112,318
当期変動額				
自己株式の取得		△3,360		△2,063
当期変動額合計		△3,360		△2,063
当期末残高		△112,318		△114,382
株主資本合計				
当期首残高		18,588,214		19,170,624
当期変動額				
剰余金の配当		△89,934		△89,897
当期純利益		675,705		906,954
自己株式の取得		△3,360		△2,063
当期変動額合計		582,410		814,992
当期末残高		19,170,624		19,985,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,150,802	598,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552,138	△138,144
当期変動額合計	△552,138	△138,144
当期末残高	598,663	460,519
為替換算調整勘定		
当期首残高	△216,578	△96,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,610	20,858
当期変動額合計	119,610	20,858
当期末残高	△96,968	△76,110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	934,224	501,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,528	△117,286
当期変動額合計	△432,528	△117,286
当期末残高	501,695	384,409
少数株主持分		
当期首残高	2,505,136	2,362,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,055	13,391
当期変動額合計	△143,055	13,391
当期末残高	2,362,081	2,375,472
純資産合計		
当期首残高	22,027,576	22,034,401
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	675,705	906,954
自己株式の取得	△3,360	△2,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575,584	△103,894
当期変動額合計	6,825	711,098
当期末残高	22,034,401	22,745,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090,027	1,594,043
減価償却費	944,219	917,612
有形固定資産廃棄損	19,811	17,879
有形固定資産売却損益 (△は益)	△146,389	△1,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△956	△7,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,859	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,899	△68,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,561	317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,388	7,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,892	32,157
受取利息及び受取配当金	△112,679	△123,349
支払利息	43,667	38,856
為替差損益 (△は益)	7,648	△4,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△791,362	190,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,365	△18,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,187	△18,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,567	32,640
その他	54,532	212,642
小計	1,256,574	2,801,975
利息及び配当金の受取額	112,679	123,347
利息の支払額	△43,667	△38,847
法人税等の支払額	△333,348	△894,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,238	1,992,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	15,871
定期預金の預入による支出	△125,531	△121,415
投資有価証券の売却による収入	6,479	17,395
投資有価証券の取得による支出	△50,898	△17,175
有形固定資産の売却による収入	204,299	1,459
有形固定資産の取得による支出	△519,415	△507,551
貸付金の回収による収入	120	1,120
その他	△6,433	△51,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,379	△662,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227,230	△729,818
自己株式の取得による支出	△3,360	△2,063
配当金の支払額	△89,477	△89,490
少数株主への配当金の支払額	—	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,068	△824,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,620	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,410	504,484
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,832	3,437,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,437,242	※1 3,941,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(非連結子会社の数) 2社

(株)TYK情報サービス、東進食品(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

記載すべき事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

記載すべき事項はありません。

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社（（株）TYK情報サービス他1社）及び関連会社（（株）アイ・ビー・エス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品及び外注品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金・買掛金等

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(医・社) 浩養会	225,055千円	198,550千円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	730千円	1,760千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	77,153千円	21,775千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃諸掛	372,929千円	359,917千円
給料手当賞与	1,102,773	1,176,538
賞与引当金繰入額	112,290	111,758
退職給付費用	91,016	34,434
役員退職慰労引当金繰入額	29,372	33,524

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	444,741千円	457,847千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
窯炉、機械装置及び運搬具	2,492千円	1,125千円
土地	152,758	—
その他	—	301
計	155,250	1,427

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,482 千円	1,314 千円
窯炉、機械装置及び運搬具	6,567	6,571
その他	3,761	9,992
計	19,811	17,879

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
窯炉、機械装置及び運搬具	8,861千円	65千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 Δ 282,429 千円

組替調整額 Δ 7,439

税効果調整前 Δ 289,868

税効果額 153,540

その他有価証券評価差額金 Δ 136,328

為替換算調整勘定：

当期発生額 34,328

その他の包括利益合計 Δ 102,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,477	—	—	45,477
合計	45,477	—	—	45,477
自己株式				
普通株式(注)	508	15	—	524
合計	508	15	—	524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,966	1	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	利益剰余金	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,477	—	—	45,477
合計	45,477	—	—	45,477
自己株式				
普通株式（注）	524	11	—	536
合計	524	11	—	536

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	44,945	1	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,940	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,785,975千円	4,398,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△348,732	△456,577
現金及び現金同等物	3,437,242	3,941,727

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,785,975	3,785,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,847,413	6,847,413	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,868,439	4,868,439	—
資産計	15,501,829	15,501,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,428,135	1,428,135	—
(2) 短期借入金	5,196,256	5,196,256	—
(3) 未払法人税等	578,487	578,487	—
負債計	7,202,879	7,202,879	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,398,304	4,398,304	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,646,333	6,646,333	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,086,287	5,086,287	—
資産計	16,130,925	16,130,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,364,291	1,364,291	—
(2) 短期借入金	4,422,309	4,422,309	—
(3) 未払法人税等	301,841	301,841	—
負債計	6,088,442	6,088,442	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	519,473	19,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,752,063	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,847,413	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	19,624	—	—	—
合計	10,619,101	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,372,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,646,333	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	11,019,042	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,425,816	2,074,712	1,351,103
債券	—	—	—
その他	19,624	9,944	9,680
小計	3,445,440	2,084,656	1,360,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,422,998	1,770,022	△347,023
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,422,998	1,770,022	△347,023
合計	4,868,439	3,854,679	1,013,760

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,954,356	1,500,799	1,453,556
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,954,356	1,500,799	1,453,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,131,931	2,862,106	△730,175
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,131,931	2,862,106	△730,175
合計	5,086,287	4,362,906	723,380

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,479	956	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,479	956	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	17,394	7,450	—
合計	17,395	7,450	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	8,301百万円	8,101百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,119百万円	8,219百万円
差引額	182百万円	△118百万円

(注) 上記は、直近の年金資産積立状況等報告書に基づいて作成しており、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,064,517	△1,072,145
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,064,517	△1,072,145
ニ. 退職給付引当金	△1,064,517	△1,072,145

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	83,433	59,895
ロ. 利息費用	15,433	11,903
ハ. 期待運用収益	△529	—
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	24,616	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	79,938	8,878
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	202,892	80,677

(注) 連結子会社の退職給付費用はイ. 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	1.7	1.7
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(発生年度において全額費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(発生年度において全額費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	138,861	134,632
賞与引当金	116,500	125,470
貸倒引当金	9,351	5,363
その他	67,320	43,849
小計	332,034	309,316
評価性引当額	△71,275	△79,986
計	260,758	229,329
② 固定資産		
貸倒引当金	53,447	28,562
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	208,618	184,783
減損損失	148,709	130,167
退職給付引当金	416,280	369,005
役員退職慰労引当金	233,121	216,400
ゴルフ会員権評価損	33,963	27,848
その他有価証券評価差額金	140,128	257,967
投資有価証券評価損	346	312
税務上の繰越欠損金	1,196,517	1,118,387
その他	43,667	43,041
小計	2,474,801	2,376,478
評価性引当額	△1,814,650	△1,659,812
繰延税金負債（固定）との相殺	△542,516	△603,202
計	117,634	113,463
繰延税金資産の純額	378,392	342,793
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△166,195	△138,883
その他有価証券評価差額金	△549,351	△513,650
小計	△715,547	△652,533
繰延税金資産（固定）との相殺	542,516	603,202
計	△173,030	△49,331
繰延税金負債の純額	△173,030	△49,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.5
住民税均等割	1.9	1.3
評価性引当額の増減	9.4	0.4
その他	4.5	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	43.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,039千円減少し、法人税等調整額が71,526千円、その他有価証券評価差額金が35,933千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,685千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
581,264	25,587	606,852	1,814,983

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,718千円)、用途変更(21,084千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,168千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
606,852	248,060	854,912	1,846,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更(332,814千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,967,667	1,722,494	1,635,636	493,020	18,818,818	498,298	19,317,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732,607	11,344	129,625	15,598	1,889,175	958,520	2,847,696
計	16,700,274	1,733,838	1,765,261	508,618	20,707,994	1,456,819	22,164,813
セグメント利益又は損 失(△)	976,616	△74,681	48,207	131,404	1,081,547	183,802	1,265,350
セグメント資産	27,589,470	767,614	1,044,933	818,486	30,220,504	1,731,465	31,951,970
セグメント負債	8,151,331	740,500	498,181	89,748	9,479,761	437,806	9,917,568
その他の項目							
減価償却費	869,417	10,513	21,461	8,066	909,457	34,761	944,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	473,743	2,927	17,635	19,505	513,812	37,818	551,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,276,623	1,495,028	1,682,865	519,041	18,973,559	493,813	19,467,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566,683	9,802	94,403	24,983	1,695,873	945,909	2,641,782
計	16,843,307	1,504,831	1,777,269	544,024	20,669,432	1,439,723	22,109,155
セグメント利益又は損 失(△)	1,345,735	△38,208	79,170	114,383	1,501,081	140,576	1,641,658
セグメント資産	27,163,156	990,487	1,065,044	889,829	30,108,518	1,450,484	31,559,002
セグメント負債	7,774,075	77,960	478,161	75,564	8,405,762	407,739	8,813,502
その他の項目							
減価償却費	843,844	4,869	21,473	10,652	880,840	36,771	917,612
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	439,621	2,527	25,247	11,615	479,013	34,069	513,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,707,994	20,669,432
「その他」の区分の売上高	1,456,819	1,439,723
セグメント間取引消去	△2,847,696	△2,641,782
連結財務諸表の売上高	19,317,117	19,467,373

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,547	1,501,081
「その他」の区分の利益	183,802	140,576
セグメント間取引消去	213,548	117,619
全社費用(注)	△342,468	△342,340
連結財務諸表の営業利益	1,136,430	1,416,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	前連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	909,457	880,840	34,761	36,771	—	—	944,219	917,612
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	513,812	479,013	37,818	34,069	—	—	551,630	513,082

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
14,183,370	1,766,565	1,697,033	1,670,147	19,317,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
8,845,873	36,933	152,969	163,723	9,199,499

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,666,622	日本

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
14,591,518	1,533,021	1,752,643	1,590,190	19,467,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,766,710	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
当期償却額	10,458	—	—	—	10,458	—	10,458
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、4,389千円であり、のれんの償却額と相殺しております。

また、負ののれんの未償却残高は1,042千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（注）平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、297千円であります。

また、負ののれんの未償却残高は745千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	当社製品の販売 役員の兼任なし	当社製品の販売	2,656,372	売掛金	1,040,904

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	当社製品の販売 役員の兼任なし	当社製品の販売	2,762,418	売掛金	848,365

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	牛込 進	—	—	当社代表取締役 会長 静岡モーレックス株式会社 代表取締役社長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	68,041	売掛金	12,162
									受取手形	12,628
							販売手数料の 支払	13,463	未払金	1,175
役員	牛込 力夫	—	—	当社取締役特 別顧問 東京モーレックス増場株式 会社代表取締役 会長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	353,172	売掛金	72,676
										受取手形

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	牛込 進	—	—	当社代表取締役 会長 静岡モーレックス株式会社代表 取締役社長	(被所有) 0.9%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	49,622	売掛金	16,020
									受取手形	3,901
							販売手数料 の支払	10,068	未払金	1,559
役員	牛込 力夫	—	—	当社取締役特別 顧問 東京モーレックス 増埜株式会社代 表取締役会長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	343,737	売掛金	59,617
									受取手形	110,485

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	1,575,235	売掛金	816,686

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	(被所有) 0.1%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,723,411	売掛金	907,352

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 437円63銭	1株当たり純資産額 453円26銭
1株当たり当期純利益 15円3銭	1株当たり当期純利益 20円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	675,705	906,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,705	906,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,963	44,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,034,401	22,745,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,362,081	2,375,472
(うち少数株主持分)	(2,362,081)	(2,375,472)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,672,320	20,370,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,952	44,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,196,256	4,422,309	0.644	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,196,256	4,422,309	0.644	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,339,412	10,012,440	14,911,551	19,467,373
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	706,291	852,896	835,214	1,594,043
四半期(当期)純利益(千 円)	400,885	506,484	459,304	906,954
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	8.92	11.27	10.22	20.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	8.92	2.35	△1.05	9.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,980	1,973,606
受取手形	348,573	448,001
売掛金	※2 7,020,082	※2 6,762,887
製品及び外注品	※1 1,193,407	※1 1,183,441
仕掛品	874,171	881,267
原材料及び貯蔵品	991,619	1,066,355
繰延税金資産	532,779	524,697
短期貸付金	※2 295,457	※2 564,084
未収入金	※2 82,864	※2 77,726
立替金	※2 218,049	※2 171,463
その他	3,464	2,081
貸倒引当金	△952,178	△1,057,921
流動資産合計	12,595,272	12,597,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,541,297	3,539,148
減価償却累計額	△2,774,454	△2,782,717
建物（純額）	766,843	756,430
構築物	1,180,352	1,191,437
減価償却累計額	△980,849	△998,965
構築物（純額）	199,503	192,471
窯炉	2,636,082	2,686,212
減価償却累計額	△2,430,928	△2,498,056
窯炉（純額）	205,154	188,155
機械及び装置	6,501,504	6,609,550
減価償却累計額	△5,823,186	△6,021,204
機械及び装置（純額）	678,317	588,346
車両運搬具	264,368	254,446
減価償却累計額	△250,942	△241,039
車両運搬具（純額）	13,425	13,407
工具、器具及び備品	1,865,254	1,849,541
減価償却累計額	△1,780,580	△1,767,309
工具、器具及び備品（純額）	84,674	82,231
土地	3,322,741	3,322,741
建設仮勘定	3,060	2,685
有形固定資産合計	5,273,719	5,146,468
無形固定資産		
ソフトウェア	21,760	36,837
特許権	833	—
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	30,438	44,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316,282	5,029,441
関係会社株式	1,171,322	1,171,445
出資金	29,634	29,613
関係会社出資金	206,096	206,096
従業員に対する長期貸付金	1,320	1,200
破産更生債権等	53,445	—
長期前払費用	6,484	231
その他	150,470	161,583
貸倒引当金	△136,673	△80,845
投資損失引当金	△453,016	△453,016
投資その他の資産合計	6,345,367	6,065,749
固定資産合計	11,649,525	11,256,899
資産合計	24,244,797	23,854,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,242,015	※2 3,351,326
短期借入金	3,037,000	2,947,000
未払金	163,334	191,053
未払費用	75,240	75,087
未払法人税等	387,135	195,785
前受金	9,490	3,752
預り金	10,115	10,904
賞与引当金	180,608	175,643
その他	419	9
流動負債合計	7,105,358	6,950,561
固定負債		
繰延税金負債	168,717	44,969
退職給付引当金	685,065	722,796
役員退職慰労引当金	227,437	242,977
子会社支援引当金	23,087	23,087
長期預り保証金	37,165	37,260
固定負債合計	1,141,473	1,071,091
負債合計	8,246,832	8,021,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	239,946	247,183
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	960,415	930,380
利益剰余金合計	10,661,407	10,638,609
自己株式	△112,318	△114,382
株主資本合計	15,407,525	15,382,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590,440	450,274
評価・換算差額等合計	590,440	450,274
純資産合計	15,997,965	15,832,938
負債純資産合計	24,244,797	23,854,591

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 7,391,337	※1 7,273,672
外注品売上高	8,373,099	8,659,777
売上高合計	15,764,436	15,933,450
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	533,605	645,142
当期製品製造原価	※11 5,924,132	※11 5,847,932
他勘定受入高	※2 35,778	※2 22,439
合計	6,493,517	6,515,514
製品他勘定振替高	※3 16,561	※3 798
製品期末たな卸高	645,142	671,425
製品売上原価	5,831,813	5,843,291
外注品売上原価		
外注品期首たな卸高	485,349	548,265
当期外注品仕入高	※5 6,987,348	※5 7,068,561
合計	7,472,698	7,616,827
他勘定振替高	※6 60,430	※6 4,638
外注品期末たな卸高	548,265	512,016
外注品売上原価	6,864,002	7,100,172
売上原価合計	※4 12,695,815	※4 12,943,463
売上総利益	3,068,620	2,989,986
販売費及び一般管理費	※7, ※11 2,099,892	※7, ※11 2,200,111
営業利益	968,728	789,875
営業外収益		
受取利息	※5 5,293	※5 6,931
受取配当金	107,979	※5 136,399
購買代行手数料	※5 44,986	※5 30,879
不動産賃貸料	68,187	71,529
その他	27,029	39,541
営業外収益合計	253,477	285,281
営業外費用		
支払利息	18,562	18,081
為替差損	100,834	14,360
その他	6,770	2,555
営業外費用合計	126,167	34,996
経常利益	1,096,038	1,040,160
特別利益		
固定資産売却益	※8 148	※8 75
投資有価証券売却益	956	7,450
ゴルフ会員権売却益	13,900	1,000
特別利益合計	15,005	8,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※ ⁹ 10,088	※ ⁹ 11,645
固定資産売却損	※ ¹⁰ 69	※ ¹⁰ 54
投資有価証券評価損	30,859	11
関係会社株式評価損	—	507,715
貸倒引当金繰入額	226,413	—
訴訟関連損失	34,933	—
災害による損失	14,330	—
その他	3,436	900
特別損失合計	320,132	520,325
税引前当期純利益	790,911	528,360
法人税、住民税及び事業税	454,953	423,017
法人税等調整額	△158,009	38,242
法人税等合計	296,943	461,260
当期純利益	493,967	67,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,879,321	47.6	2,748,345	46.1
2. 労務費		986,617	16.3	989,833	16.6
3. 経費		2,182,085	36.1	2,224,375	37.3
(うち外注加工費)		(677,550)	(11.2)	(704,656)	(11.8)
(うち電動力費)		(167,675)	(2.8)	(172,913)	(2.9)
(うち減価償却費)		(367,150)	(6.1)	(366,133)	(6.1)
当期総製造費用		6,048,023	100.0	5,962,555	100.0
仕掛品期首棚卸高		818,910		874,171	
計		6,866,933		6,836,726	
仕掛品期末棚卸高		874,171		881,267	
他勘定へ振替高	※	68,630		107,526	
当期製品製造原価		5,924,132		5,847,932	

脚注

※ 他勘定へ振替高

貯蔵品へ振替高他

前事業年度

53,900千円

当事業年度

94,269千円

仕掛品評価損

345

2,094

仕掛品廃棄損

14,384

11,162

計

68,630

107,526

原価計算の方法

耐火煉瓦

組別工程別実際総合原価計算

不定形耐火物及びその他

組別実際総合原価計算

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,454	52,454
その他資本剰余金		
当期首残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計		
当期首残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,000	54,000
退職給与積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	251,988	239,946
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,042	△11,028
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	18,265
当期変動額合計	△12,042	7,237
当期末残高	239,946	247,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	544,340	960,415
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
固定資産圧縮積立金の取崩	12,042	11,028
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△18,265
当期純利益	493,967	67,100
当期変動額合計	416,075	△30,034
当期末残高	960,415	930,380
利益剰余金合計		
当期首残高	10,257,374	10,661,407
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	493,967	67,100
当期変動額合計	404,033	△22,797
当期末残高	10,661,407	10,638,609
自己株式		
当期首残高	△108,958	△112,318
当期変動額		
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	△3,360	△2,063
当期末残高	△112,318	△114,382
株主資本合計		
当期首残高	15,006,853	15,407,525
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	493,967	67,100
自己株式の取得	△3,360	△2,063
当期変動額合計	400,672	△24,860
当期末残高	15,407,525	15,382,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,138,779	590,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△548,339	△140,166
当期末残高	590,440	450,274
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,138,779	590,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△548,339	△140,166
当期末残高	590,440	450,274
純資産合計		
当期首残高	16,145,632	15,997,965
当期変動額		
剰余金の配当	△89,934	△89,897
当期純利益	493,967	67,100
自己株式の取得	△3,360	△2,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548,339	△140,166
当期変動額合計	△147,667	△165,026
当期末残高	15,997,965	15,832,938

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、外注品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は、建物が8年～50年、窯炉及び機械装置が4年～9年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。

(6) 子会社支援引当金

子会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案して、当社の負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等

(3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 外注品

関係会社、その他の会社へ外注した製品であります。

※2 関係会社に対する主な資産負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,604,669千円	1,716,228千円
短期貸付金	295,457	564,084
未収入金	61,470	66,188
立替金	217,930	170,857
流動負債		
買掛金	2,330,621	2,471,112

3 偶発債務

関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TYKアメリカINC.	707,606千円 (8,510千米ドル)	TYK Ltd. 242,114千円 (内外貨建930千ユーロ)
TYK Ltd.	249,302 (内外貨建930千ユーロ)	㈱トーヨー流通サービス 24,000 (医・社) 浩養会 198,550
㈱トーヨー流通サービス (医・社) 浩養会	40,000 225,055	
台湾東京窯業股份有限公司	237 (2千ユーロ)	
計	1,222,201	計 464,664

(損益計算書関係)

※1 製品売上高には次の収益が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
技術援助料	108,393千円	99,026千円
関係会社賃貸料収入	11,490	11,810

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸料収入原価	9,138千円	8,409千円
棚卸資産廃棄損他	26,640	14,029
計	35,778	22,439

※3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試験研究費	1,366千円	693千円
見本品他	864	105
災害による損失	14,330	—
計	16,561	798

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27,311千円	4,728千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注品売上原価		
外注品仕入高	5,166,359千円	5,412,280千円
営業外収益		
受取利息	4,843	5,709
受取配当金	—	18,909
購買代行手数料	44,986	30,879

※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料への振替高他	25,496千円	4,638千円
訴訟関連損失	34,933	—
計	60,430	4,638

※7 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 58%、当事業年度 55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 42%、当事業年度 45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃諸掛	276,626千円	257,791千円
販売手数料	82,287	87,425
貸倒引当金繰入額	—	105,307
給与手当、賞与	710,778	758,081
賞与引当金繰入額	92,522	92,227
退職給与費用	77,798	22,255
福利厚生費	133,113	150,167
減価償却費	71,368	88,637
賃借料	74,527	75,266
役員退職慰労引当金繰入額	15,221	15,540

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	148千円	75千円

※9 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,752千円	1,511千円
機械及び装置	3,063	1,820
工具、器具及び備品他	1,272	8,313
計	10,088	11,645

※10 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	69千円	54千円

※11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	394,507千円	406,947千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	508	15	—	524
合計	508	15	—	524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	524	11	—	536
合計	524	11	—	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,171,455千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,171,322千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
貸倒引当金	384,489	398,942
賞与引当金	72,929	66,234
棚卸資産評価損	25,986	25,334
その他	49,373	34,185
計	532,779	524,697
② 固定資産		
有形固定資産減価償却超過額	98,799	80,587
貸倒引当金	53,447	28,562
減損損失	146,556	128,227
関係会社株式評価減	738,367	825,401
退職給付引当金	276,629	257,148
役員退職慰労引当金	91,839	85,843
ゴルフ会員権評価損	33,073	27,070
投資損失引当金	182,927	160,050
子会社支援引当金	9,322	8,156
その他有価証券評価差額金	140,128	257,967
その他	173	62
小計	1,771,265	1,859,080
評価性引当額	△1,237,443	△1,263,314
繰延税金負債（固定）との相殺	△533,822	△595,765
計	—	—
繰延税金資産の純額	532,779	524,697
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△162,513	△136,778
その他有価証券評価差額金	△540,027	△503,957
小計	△702,540	△640,735
繰延税金資産（固定）との相殺	533,822	595,765
計	△168,717	△44,969
繰延税金負債の純額	△168,717	△44,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△5.8
研究開発減税による税額控除	△4.2	△6.2
住民税均等割	2.2	3.3
評価性引当額の増減	—	39.1
その他	0.4	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	12.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	87.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,494千円減少し、法人税等調整額が63,655千円、その他有価証券評価差額金が35,161千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 355円89銭	1株当たり純資産額 352円31銭
1株当たり当期純利益 10円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 1円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	493,967	67,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	493,967	67,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,963	44,946

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,997,965	15,832,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,997,965	15,832,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	44,952	44,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大同特殊鋼(株)	899,834
		東北特殊鋼(株)	563,706
		J F Eホールディングス(株)	520,178
		(株)十六銀行	473,236
		(株)みずほフィナンシャルグループ	393,662
		(株)愛知銀行	279,880
		第11回第11種 みずほ優先株	236,925
		(株)山口フィナンシャルグループ	224,346
		(株)日本製鋼所	204,120
		(株)大垣共立銀行	174,914
		富士機械製造(株)	172,285
		新東工業(株)	159,679
		(株)文溪堂	105,600
		サンメッセ(株)	67,070
		大和ハウス工業(株)	65,640
		知多鋼業(株)	49,800
		東海カーボン(株)	49,029
		トビー工業(株)	39,868
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	31,674
		石塚硝子(株)	31,200
		中部鋼板(株)	30,835
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	30,622		
日本金属工業(株)	25,281		
その他 6 2 銘柄	200,050		
計		11,439,586	5,029,441

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,541,297	48,381	50,531	3,539,148	2,782,717	57,787	756,430
構築物	1,180,352	13,464	2,379	1,191,437	998,965	20,491	192,471
窯炉	2,636,082	50,752	623	2,686,212	2,498,056	67,683	188,155
機械及び装置	6,501,504	141,223	33,177	6,609,550	6,021,204	230,397	588,346
車両運搬具	264,368	10,014	19,936	254,446	241,039	9,739	13,407
工具、器具及び備品	1,865,254	64,595	80,309	1,849,541	1,767,309	64,946	82,231
土地	3,322,741	—	—	3,322,741	—	—	3,322,741
建設仮勘定	3,060	—	375	2,685	—	—	2,685
有形固定資産計	19,314,661	328,432	187,331	19,455,762	14,309,294	451,046	5,146,468
無形固定資産							
ソフトウェア	49,695	21,750	14,420	57,025	20,187	6,672	36,837
特許権	10,000	—	—	10,000	10,000	833	—
電話加入権	6,837	—	—	6,837	—	—	6,837
借地権	1,006	—	—	1,006	—	—	1,006
無形固定資産計	67,539	21,750	14,420	74,869	30,187	7,506	44,681
長期前払費用	11,324	—	10,521	803	571	283	231
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,088,851	106,642	55,727	1,000	1,138,766
投資損失引当金	453,016	—	—	—	453,016
子会社支援引当金	23,087	—	—	—	23,087
賞与引当金	180,608	175,643	180,608	—	175,643
役員退職慰労引当金	227,437	15,540	—	—	242,977

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		21,529
預金	当座預金	641,784
	普通預金	17,316
	通知預金	1,290,000
	別段預金	2,976
小計		1,952,076
合計		1,973,606

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京モーレックス増埜 (株)	110,485
(株) 神鋼環境ソリューション	67,722
(株) 宮本工業所	30,377
(株) トウチュウ	20,018
富山電気ビルディング (株)	18,307
その他	201,090
合計	448,001

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	132,142
5	121,630
6	99,424
7	75,012
8	19,092
9	300
10	400
合計	448,001

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TYKアメリカINC.	1,449,247
大同興業 (株)	907,352
JFEスチール (株)	848,365
住友金属工業 (株)	596,582
新日本製鐵 (株)	591,024
その他	2,370,314
合計	6,762,887

b. 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$ B/366
7,020,082	16,532,198	16,789,393	6,762,887	71.3	152.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

種別	金額 (千円)	
製品及び外注品	耐火煉瓦	1,037,387
	不定形耐火物	30,752
	その他	115,302
	小計	1,183,441
原材料及び貯蔵品	原材料 塩基性系原料	383,009
	原材料 その他	406,063
	貯蔵品 燃料	82,831
	貯蔵品 消耗材料他	194,450
	小計	1,066,355
仕掛品	耐火煉瓦	821,414
	その他	59,852
	小計	881,267
合計	3,131,063	

⑤ 買掛金

相手先	金額 (千円)
明智セラミックス (株)	1,456,014
(株) ユーセラミック	481,360
豊栄興業 (株)	420,888
宇部マテリアルズ (株)	95,295
双日 (株)	80,161
その他	817,606
合計	3,351,326

⑥ 短期借入金

借入先	金額 (千円)	最終返済期限	用途	担保
		平成 年 月 日		
(株) みずほ銀行	1,200,000	24.9.30	運転資金	なし
(株) 大垣共立銀行	400,000	24.6.29	〃	〃
(株) 十六銀行	397,000	24.6.29	〃	〃
(株) 山口銀行	350,000	24.6.29	〃	〃
(株) 愛知銀行	300,000	24.7.31	〃	〃
その他	300,000	24.4.27	〃	〃
合計	2,947,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tyk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第92期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第93期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第93期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第93期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
（訂正報告書）平成23年7月5日関東財務局長に提出
（確認書）平成23年7月8日関東財務局長に提出
事業年度（第92期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。